

参加型開発のアイロニー

——途上国開発論の再検討——

坂本 真司

参加型開発をめぐるのは、近年専制論と呼ばれる批判論が現れた。反批判をするポスト専制論も登場し、論議は活況を呈している。両議論では、住民組織の自律的なガバナンスの可否と、それにかかる開発機関の介入の是非が問題となっている。地域社会の権力構造に顧慮しない機会提供が主体性なき参加を生み出すと、専制論は参加型開発の問題点をあげる。対するポスト専制論は、住民のシティズンシップが自律的なガバナンスを保証する、そして住民間のコミュニケーションがシティズンシップを導くとし、専制論の乗り越えを展望する。

以上の動きを受けて本稿は、以下のことをする。はじめに、専制論ならびにポスト専制論の論稿を検討する。開発機関による住民の制御は、その力の行使にほかならないとする専制論の考えに示唆を得て、シティズンシップ涵養の契機として開発機関が仕掛ける介入が、人々の自律化を阻むとの見方を示す。次に、こうした介入のアイロニーがどのような形で現れるかを、マイクロクレジットにみられる問題事例を用いて具体的に考察する。そして最後に、アイロニーの発生メカニズムを探る。ジェームス・スコットの「生存維持倫理」を使い、住民が生存維持倫理に沿って開発プログラムにアクセスするところに、介入のアイロニーが現れ得るとの暫定的な帰結を導く。以上のことを論じて、開発社会学の立場から、途上国開発研究の現状と問題点を考える。

キーワード：参加型開発、専制論 / ポスト専制論、介入のアイロニー

1 はじめに——問題意識と議論構成

2006年にグラミン銀行がノーベル平和賞を受賞して以来、途上国開発への市民の関心は一層高まっている。だが一方で、途上国開発への批判も目立っている。たとえば、グラミン銀行が広めたマイクロクレジット (microcredit) では、消費金融と化しているなどローン

使途の逸脱化がみられる。これらの動きを念頭におき、本稿では参加型開発 (participatory development) にまつわるアイロニーを論じる。

参加型開発とは、現地住民主体の組織的な開発実践を指すが、その概念には、住民に対する外部者の啓発的介入 (ファシリテーション) の側面が含まれる。開発機関の実務家や開発研究者——ここではそれらを「開発テクノクラート」と呼ぶ——の制御があって、はじめて住民の自律性は成立すると考えられているが、現場では、この制御が住民の自律性なき動員を生むとの皮肉な事態がみられる。このような「介入のアイロニー」の中身を理解し、その背景を探ることが今からの課題となる。

以下では、近年の開発研究に現れた2つの批判論議、「専制論 (Tyranny critique)」[Cooke and Kothari eds. 2001] と「ポスト専制論 (Post-Tyranny approach)」[Hickey and Mohan eds. 2004=2008] を検討し、そこで得た知見をもとに考察を進める。これらの論議が問題にしたのは、住民組織 (community based organization) のガバナンスに対する開発テクノクラートの介入の影響である。介入は、地域社会の権力構造が組織運営に影響する余地を与えて——この影響が「専制」と表現される——、住民組織を有力者への恩寵要求の場にする。このように述べて専制論は、参加型開発の現状を批判する。一方、専制論の現状認識を共有しつつ、自律的なガバナンスの道筋を模索するのがポスト専制論である。それによると、自律化の源泉は当事者のシティズンシップにあり、それを導く介入がテクノクラートに要請される。

そこで特に専制論の主張に注意して、これら2つの論議を吟味すると、次の論理が得られる。それは、自律性を導く努力 = 介入を理由に、住民が開発機関に恩寵を求めだすというものである。

これまで途上国開発研究は、「開発学 (development studies)」と呼ばれる学際的領域で、社会学的な指向性の下、主に開発援助 (development assistance) の方法論議を続けてきた。専制論やポスト専制論は、そこで批判論として影響を与えている。一方社会学では、第三世界の低開発を問題にするシステム論的アプローチ [小倉 1982; Hulme and Turner 1990] に始まり、外部者との相互作用から地域住民が現状を把握し、行為に至る過程を問題化する「アクター・アプローチ (actor-oriented approach)」[Long 2001; Pieterse 2010] を加えながら、研究が進んでいる。

そして介入のアイロニーについてはノーマン・ロング (Norman Long) が、アクター・アプローチの立場から議論をしている [Long 2001]。ロングによれば、アイロニーの原因は人々の恩寵願望にあり、その抑止の契機は住民の状況認知に求められている。本稿では、彼の考えを批判しながら、専制論 / ポスト専制論の成果を参照しつつ、介入のアイロニーをめぐる問題点を提起する。

住民の状況対応の過程に、理性由来の自律性と徳性由来の他律性の競合を認める一方、テクノクラートの介入は、他律性の優勢すなわちアイロニーを招くと危惧する。このような専制論 / ポスト専制論の議論に照らすと、状況理解をアイロニー回避の契機とするロングの主張が、現状を捉え損ねていることが分かる。つまり、介入が自律性をもたらすといった見方に代わる、新たな論理枠組が求められるのである。本稿では、介入のアイロニーを素材に、

この新たなロジックを模索する必要性を主張したい。

以下では、次の構成で議論を進める。次章では、参加型開発の概念を検討して、介入の中身を理解する。第3章では、専制論とポスト専制論の論稿を検討し、その結果を下に第4章では、参加型開発の介入にはらむアイロニーの可能性を示す。また「生存維持倫理」[Scott 1976]を手がかりに、その発生メカニズムも探る。最後第5章は、ロングの議論にみられる問題点を指摘し、その上で今後の論議の方向を展望したい。

2 参加型開発

参加型開発とは、開発途上国の地域開発 (local development) のタイプを表す言葉である。それは、地域住民が実践の主体であることを指示するが、このような概念化は、途上国開発の理論と実践に関与する開発テクノクラートの指向性に基づいている。

2.1 参加型開発の概念——その社会工学的側面

具体的にいうと、参加型開発は、住民が組織を作り、それを基盤にインフラ整備をしたり、マイクロクレジットを利用したりするなど、各種事業に取り組むことを言い表している。そしてそれは、開発主体を明らかにすると同時に、主体の姿勢を規定する言葉でもある。住民は、自分たちの意思で組織を作り、率先的に活動を計画し実行する。このように人々の自律性で成り立つところに、参加型開発の意義は見出される。

1970年代以降、参加型開発は急速に普及し、今や途上国開発の主流形態として評価されている。評価の理由は、住民の自助努力を強調するところにあるが、このスローガンは、単に美德を謳っているだけではない。一方でそこには、途上国開発の従来型パラダイムへの批判が込められている。70年代あたりから、「トリクル・ダウン」説 [Rostow 1960=1961] に依拠する国際援助は、公正な分配を成しえないと批判に晒され始めた。批判の理由は、資金横領などプロジェクトの悪用化で露わとなった、実務家たちの腐敗である [Vandergeest 1991: 430]。また、地域の有力者が開発機関に取り入り、利権を掌握することも問題視された [Elrer 1985=1987]。つまり既存のパラダイムがもたらした弊害への反省から、それに代わる新たなパラダイムとして、参加型開発が普及し、主流化したのである。

ただし、高く評価される根拠、すなわち自律的な開発だとの見方については、1点注意がある。それは、住民の自律性がある意味<創出される>ものであることだ。住民組織が自然発生的に生まれ、万事を独立的に進めることは、実際にはほとんどない [Friedmann 1992=1995: 212]。特定の意図や計画の下で、開発機関のワーカーが住民を組織化し、事業の機会や必要な資源を与え、トラブル発生時にアドバイスもする。参加型開発の概念には、こうした開発テクノクラートの支援的な介入が内包されている [久木田 1998: 14; 佐藤 2003: 7; Pieterse 2010: 129]。

さて、介入は複数の局面で、多様な形でなされるが、その中には、住民の「意識覚醒 (consciousness raising)」をもたらす営為が含まれる。それは、現状変革の主体としての自覚を住民にもたらす取組みである。参加型開発の本質に関わる意味で重要なタスクであり、多

くの研究者がこの点を論じている [Friedmann 1992=1995; 斎藤 1998; 久木田 1998ほか]。議論は、次のような問題認識に基づいている。

貧困層やスラム住民など、参加が期待される人々は、現状変革への意思を本来的に欠いている。その内面には、現状追認や諦観と表現できる、変革意志とは対照的な価値観が強く作用しているが、それはいわゆる「沈黙の文化 (culture of silence)」[Freire 1972=1984] に由来している。沈黙の文化とは、自らの境遇の根拠を、輪廻などの超自然的論理に求める態度を指し、その影響で人々は、有力者の搾取といった社会構造上の与件が現状を規定しているとは理解しない [斎藤 1998 : 28; Friedmann 1992=1995 : 202-30]。

そして以上の問題認識にしたがい、論者たちは「参加型ツール」[野田 2003 : 71] と呼ばれる介入手法の彫琢や洗練化に努めてきた。その代表的な成果が、参加型農村調査 (Participatory Rural Appraisal: PRA) の確立である [Chernea ed. 1991; Chambers 1997=2000; 河村 2002]。参加型農村調査とは、組織活動の方向設定に必要な情報の獲得を目的にした、住民の生活事情や地域の社会構造に関する調査を指す。そしてその特長は、現地住民を調査主体とする点にある。開発機関のファシリテーションの下、住民は自身の生活事情の把握から、居住地域の社会構造を客観的に認知する。こうした状況認知が変革へのコミットメントを促すと、多くの研究者・実務家は考えている。

3 参加型開発批判

参加型開発の価値は、それが地域住民の自律性に基づいているところに認められる。住民の自律性は、状況認知すなわち知性の開花を経て形成されるが、日々の暮らしのなかで、開花は本来的に阻まれている。ゆえに外部者 = 開発テクノクラートの介入が特別な機会として必要である。論者たちは以上のようにいうが、果たしてこの論理は正しいのか。その誤りを示すのが、専制論とポスト専制論である。

3.1 専制論の登場

1990年代以降、参加型開発の現場からは、実践に関わる問題が寄せられ始めた。介入後も住民は組織化に至らない、組織ができて活動が進まないケースが報告された。多様な形で現れてはいるが、基本的にこれらは、介入が功を奏していない事態といえ、その原因を探る動きが現れた [Mosse 1994; Guijt and Shah eds. 1998; Mohan and Stokke 2000]。そこで問題にされたのは、従来の参加型開発論にみられる脱政治的な社会認識である。中心的論者ロバート・チェンバース (Robert Chambers) [Chambers 1983=1995, 1997=2001] に牽引され、参加型開発論は、参加型ツールの彫琢や洗練化に努めてきた。だがそこでは、住民間の力の不均衡に着目した政治 (学) 的探求が欠落している。対立や葛藤とは無縁の「一枚岩のコミュニティ (homogeneous communities)」[Mohan and Stokke 2000 : 264] が素朴に信憑されており、そこから編み出される介入手法が、反発や消極性を生んでいる。以上のように述べて批判者たちは、地域社会の権力構造から距離を置いた従来の研究姿勢を追及した。

さらにその後、このような批判論議に触発されて、ビル・クック (Bill Cooke) とウマ・コ

タリ (Uma Kothari) らが新たな論考を提出した [Cooke and Kothari eds. 2001]。それは一般に「専制論」[真崎 2006 : 59] と呼ばれる。クックらの狙いは、開発テクノクラートの介入が住民に高圧的に作用する——この側面が “tyranny” (専制) と表現される——ことを示す点にあった。参加型開発を構成する局面に沿って、専制は3つの形で出現するとされる [Cooke and Kothari 2001]。

1つめは「意思決定と運営における専制 (the tyranny of decision-making and control)」である。これは、住民の意向にかなわない活動の押しつけである。2つめは「グループの専制 (the tyranny of the group)」で、住民組織の活動に、参加メンバーが地域社会で有している社会関係が影響する事態を指す。地域社会の利害関係が組織内部のメンバー間の関係に反映され、有力者の利害関心を充たす方向へと、組織が誘導される事態が例として挙げられる。そして3つめは、「方法上の専制 (the tyranny of method)」である。これは、現場に不適合な参加型ツールが無批判のまま採用され続ける事態を指している [Cooke and Kothari 2001 : 7-8]。

クックたちは、参加型開発をめぐる言説が権力的に作用することを、3つの観点から多面的に描いた。言説にしたがった開発テクノクラートの介入が、住民に参加を押しつける (「意思決定と運営における専制」)、言説が評価するプロジェクトが、有力者に利用される (「グループの専制」)、そして言説に対するテクノクラートの盲従が、これらの不幸を深刻化させる (「方法上の専制」) と主張したのである。

3.2 専制論の乗り越え——ポスト専制論の挑戦

しかしこの専制論にも、不満や批判が向けられた。まずそれは、チェンバース流の介入手法論にみられる「一枚岩のコミュニティ」像を、専制論が継承してしまっているとの指摘に始まる。専制論では、力をもたない住民は有力者に屈服する < 専制の犠牲者 > と捉えられているが、人々の力関係は脈絡次第で変容する。この点を念頭に置き、専制から人々が解放される可能性を、専制論者は論じていないというのである [Williams et al. 2003 : 177-8; Williams 2004 : 565-6]。

そして次には、専制からの解放の途を探る、より実践的な論稿が現れた。サミュエル・ヒッキー (Samuel Hickey) とジャイルズ・モハン (Giles Mohan) が編集した論文集 [Hickey and Mohan eds. 2004=2008] がそれだが、執筆者の一人である真崎克彦は、そこで採用されているアプローチを「ポスト専制論」[真崎 2006] と呼んでいる。

ポスト専制論が目指すのは、専制を引き起こさない介入手法の解明である。介入は専制を生むとクックらはいうが、専制化がみられないケースもある。ヒッキーらは、専制の事実を認めつつ、専制が回避されている例を引き合いに出して、その背景を追究する。自ら認めるとおり、クックら専制論者は専制の回避については議論を避けており [Cooke and Kothari 2001 : 14]、こうした消極姿勢への不満を原動力に、ポスト専制論は回避論議を押し進める [Hickey and Mohan 2004=2008 : 18]。

そうして彼らが導いたのは、住民の「シティズンシップ (citizenship)」が専制を回避させるとの論理である [Hickey and Mohan 2004=2008 : 18-20]。シティズンシップとは一般に、法

の下で付与される市民権を指すが、ヒッキーとモハンがいうそれは、開発参加という文脈で顕現する途上国住民の資質として措定されている。すなわちそれは、開発テクノクラートが用意する組織的活動の機会が、自分たちにとり善いこと、正しいことかどうかを、自身の生活体験から得られる論理、価値観、あるいは心情・信条などに照らして吟味し判断できる能力である。こうした<下からの営為>が専制回避の道筋だと、ヒッキーたちは主張する[Mohan and Hickey 2004=2008 : 87-93, Hickey and Mohan 2005 : 253]。

そして最近では、この2人のアイデアに関して真崎が、経験的に考察を進め修正を図っている[真崎 2013]。考察の素材は、2000年代からブータンで進行している政治改革である。参加型開発の事例ではないが、そこからは、途上国住民の状況認知や判断のありようが相当に複雑であることが了解され、真崎本人もいうとおり、ヒッキーらの主張が現実的に妥当かを吟味する上で示唆的である[真崎 2013 : 55]。

真崎によれば、王政から議会制への移行をめぐり、ブータンの村人は2種類の反応を同時に示した。民主化が様々な制約から自分たちを解放してくれることを肯定する一方で、それが自由の行き過ぎをもたらし、王政時代からの伝統的な人間関係を失わせることへの懸念や不安も露見させたのである。村人の内面は、民主化を肯定するかと思えば、それへの不安に掻き立てられもする。シティズンシップとは、生活経験に基づき何が善で正しいかを判断できる状態と措定されているが、ブータンの人々の場合、判断は揺れ動き、態度決定は困難をきたしている。民主化の肯定と、それへの不安の表明はともに、シティズンシップの帰結であることに違いはない。だがこの2つの判断は、互いに他を押しつけようと張り合う関係を保っている。つまりヒッキーらの考えは、他のタイプを差し置いて前景化する判断が、状況に応じて入れ替わることに対応できていない[真崎 2013 : 57-60]。

そこで真崎は、専制回避の新たな契機のモデルとして、「<対話>論的シティズンシップ」[真崎 2013 : 60 (槍括弧は真崎によるもの)]を提起する。これは、特定の判断タイプが絶対的なヘゲモニー性をもたないことを前提に、人々が「<対話>を通して、開発営為のあり方を決めてゆく事態」[真崎 2013:64]を表している。開かれた対話が権力への批判精神を育み、主体的な開発参加を導くと主張するのである。

だが場合によっては、対話をとおして人々が、専制の途を選び取ることもあり得よう。その点については、開発テクノクラートの制御が専制の選択を抑止すると、真崎は考えている。テクノクラートは、対話の場を創出して、「人びとの間で忌憚なき<対話>が交わされるような、筋骨きにとらわれないシティズンシップ振興を図る」[真崎 2013:62-3]。ただしそれは、住民が特定の判断タイプに依拠していれば、そこから脱却するよう取り計らう[真崎 2013 : 62-3] ことでもある。特定の判断が住民間で前面化するとき、それとは異なる判断への気づきを促す。複数の解のあいだを徘徊していても、そうすることでいずれ人々は、専制からの解放を真の道とする。このような期待の下に彼は、<意図的方向づけ>に支えられた<開かれた対話>を要請する。

開発テクノクラートは、状況認知を自律化の契機と考えて介入(啓発)をするが、功を奏さない。この事実を念頭におき、ここで当の介入の意味について、住民側の態度に照らして簡単に考察しておく。結論をいうと、介入は本来的に自律性の生成に関わらないと考えられ

る。この理由については、特にポスト専制論から示唆が得られる。ブータンの例から分かるように、人々は自らの状況を適切に理解している。ただ、状況認知から複数の判断候補が現れ、態度決定に至れないでいる。そこに状況を知れと一方的に要求することはナンセンスであろう。問題は状況理解ではなく、状況理解をもとに、人が態度を決定できる契機が存在である。その意味で、状況認知から自律性が現れるとの見方は、説明としては的外れである。

4 介入のアイロニー

ゆえに真崎は、開かれた対話の機会整備を要求する。しかしながら、対話づくりを含め、どのような形の介入も自律性を引き出せず、むしろそれを阻んでしまう事態が考えられる。それが介入のアイロニーである。

介入のアイロニーについては、専制論がその問題性に早くから着目していた。論者の一人デヴィッド・モス (David Mosse) [Mosse 2001] が、事例を使って「グループの専制」の観点から議論をしている。筋立てとして奇妙に映るかもしれないが、対抗アプローチの難点が、先行アプローチの含意から明みにされることとなる。

4.1 介入の専制性

インド西部ビル (Bhil) 族社会での開発プロジェクトを例に、モスが示したのは、介入を契機に住民が、開発機関をパトロン＝クライアント関係に編入する事態である。プロジェクトは、水利改善や植林など複数のプログラムから成り立っていた。その開始にあたって開発機関は、ビル族住民と PRA を実施し、活動の意義を唱えながら組織結成を促し、必要な便宜も図った。だがそうする内に、予期せぬ事に機関側は直面した。住民が開発ワーカーを、パトロンと認知し始めたのである。

モスがこのように事態を理解したのは、次のような出来事からであった。開発機関側は住民組織に対し、各種プログラムを自主的に進めるよう求めたが、期待どおりに組織側は動いてくれない。そこで現場ワーカーは、活動をすれば褒賞を与え、拒否には罰で応じるという制度を講じた。するとその後、組織メンバーは期待にかなう動きを見せ始めた。ここに彼は、住民による開発機関のパトロン視を認める。

一見単純な取引に映るが、そうではないとモスはいう。その理由は、住民がワーカーに向ける呼称の違いから理解される。組織メンバーは普段、ワーカーを “bhai” (住民の使用言語であるベンガル語で、男性に対し、親しみを込めた丁寧な呼称として一般に用いられる) と呼ぶ。ところが賞罰の発生時には、“sahib” (“sir” に相当し、自分からみて地位がかなり上の人物を呼ぶときの敬称) を使う。この微妙な変化に、パトロン視が了解される [Mosse 2001 : 26]。

パトロン＝クライアント関係とは、相対的に地位の高い者と低い者のあいだで、便益を相互に提供しあう関係を指す。ただし、相互に提供される便益は、必ずしも同質的で等価になるとは限らない。わかりやすい例では、地位の高い者が低い者に経済的援助をし、反対に低い者は、援助への恩義から高い側に恭順的な態度をとる場合がある。モスが認めるのは、

この形である。「自分たちで状況変革せよ」との開発機関の呼びかけに、住民組織の腰は重い。だが賞罰が関わると態度が一変する。それは、プログラムの提供など多様な形で便益を与えてくれることを理由に、住民が開発機関を庇護者とみなしているからである。このような認識から住民たちは、活動を自主的・率先的にせよとの要請には反応しないが、庇護的な態度で接近されれば、それに恩義を感じ、期待に応えようとするのである [Mosse 2001 : 26,29-30]。

ポスト専制論は、状況判断のレパトリーから、人々が<理性>を前景化させるところに、「グループの専制」の抑止の可能性を展望した。理性とはこの場合、有力者の支配を理不尽と認め、組織活動をとおして現状を正そうとする姿勢を指す。そこでポスト専制論者は、理性の前景化を起こす契機として対話を求め、対話機会の提供を開発テクノクラートの新たな役割に据えたのであった。

だが、今みたモスの議論からは、逆のシナリオも描ける。対話機会の提供が、「グループの専制」をもたらす、すなわち専制の抑止策が専制の発生に関与するアイロニーの危険である。モスが示したのは、介入に住民が恩義で応えている事態であった。対話機会の提供を含む各種の働きかけを理由に、人々はテクノクラートを有力者とみなす。その背景には、有力者の庇護への甘えを功德として正当化する態度、いうなれば<徳性>と呼べる資質の作用が認められる。理性を求めるテクノクラートの介入に、住民側は徳性で反応する。このような行動原理をめぐる行き違いとして、介入のアイロニーは理解される。

4.2 マイクロクレジットにみる専制

以下では、さらに事例を検討して、介入のアイロニーが開発現場で広く確認できることを示したい。取り上げるのはマイクロクレジットのケースである。マイクロクレジットとは、貧困層を組織化し、無担保で小規模事業資金を融資するサービスのことだが、その意義に関してよくいわれるのが、貧困層女性のエンパワメントを実現するとの評価である。マイクロクレジットをとおして女性たちは、世帯収入に貢献し、家族内の地位を高めることができる。組織で悩みを出し合い、対策を共に考えることもできる。そうする中で彼女たちは、連帯感を育み、現状打破への自信をもつことができ、活動意欲を高めるとされている [坪井 2006 ほか]。

だが一方で、マイクロクレジットをめぐるのは、消費や又貸しに利用するなどローン用途の逸脱化が各地で報告されている [Bateman 2010; Sinclair 2012=2013]。たとえばバングラデシュの農村では、女性がお金を借りても、実際は彼女の男性親族が使用していることがある [藤田 2005 : 175]。この場合、男性親族の事業が成功し収入があっても、必ずしもそれが女性の地位を高めるわけではない。彼女の意向が排除されていれば、ジェンダーをめぐる専制が起こっていることになる。

これらの指摘をふまえて、以下では農学者安藤和雄によるバングラデシュ農村でのマイクロクレジット調査の報告 [安藤 1998a] を検討する。村ではグラミン銀行ほか複数機関が住民を組織化していたが、村人は各々複数の組織に同時に加入し、いくつものローンにアクセスしていた。用途をみると、冠婚葬祭費や又貸しに充てるケースもある。これらのことを

取り上げながら安藤は、ローンにまつわる住民の姿勢は、次の2つの事柄に規定されていると指摘する。1つめは、当地の「借金文化」[安藤 1998a : 176]である。バングラデシュには、短期無利子ローンや又貸しタイプなど、ルールの違いに基づき様々な金銭貸借の習慣があり、人々は借金に躊躇しない環境を維持してきた。この点をふまえて彼は、消費や又貸しといった、趣旨から逸脱した使途が現れる背景に、「借金に躊躇しない『借金文化』」[安藤 1998a : 176]を置いている。

そして2つめは、機関職員の権威の作用である。村には、開発機関の末端職員（多くは若年男性職員）が、集金人として定期的に訪問する。職員は村人から「サー (Sir)」と呼ばれている。彼は村外の有力者とみなされ、敬意の対象となっているのだ。「融資に関しては融通をきかせてくれる大きな存在」[安藤 1998a : 179]なので、借り手たちは職員に権威を付与し、権威への畏怖から仕事に励む[安藤 1998a : 184]。

では、なぜ農民は集金人を「サー」と呼び、畏れるのか。別稿で安藤は、同じ村での道路整備事業を例に、村の意思決定における外部有力者の影響を取り上げる[安藤 1998b]。バングラデシュ農村には、在地リーダーを中心に話し合いで物事を決める制度がある。しかし話し合いがこじれ、リーダーの仲裁・調停が功を奏しない場合、隣村リーダーなど外部の有力者を介入させることがある。これを安藤は「借用する権威 (borrowed authority)」[安藤 1998b : 222]と呼び、その影響力を認める。そして、若年男性の集金人に村人が権威を与えることに関して、それが「借用する権威」に由来すると捉える[安藤 1998a : 179]。安藤の事例からは、開発機関の介入それ自体が専制化をもたらすとのモスの見方が、経験的に再確認される。

4.3 農民の生存維持倫理

では、介入から専制が生まれる素地をどのように捉えることが可能か。モスの議論からは、介入に基づく専制が、パトロン＝クライアント関係を脈落にして現れるとの見方を得た。それを手がかりに、ここで介入のアイロニーの発生メカニズムを考察する。

前節では、マイクロクレジットを例にして、ローン使途の逸脱化の内に専制の発生を認めた。ここでは特に、ローンの借り手の態度に着目したい。借り手たちは、恭しく「サー」と呼んでワーカーを頼りにしながら、一方で使途をめぐっては、機関側の期待を裏切っている。この一見不可解に映る事態に着目して、ジェームス・スコット (James Scott) の議論を援用しながら、介入のアイロニーの発生メカニズムがどのようなものかを探る。

「農民のモラル・エコノミー」論 [Scott 1976] でスコットは、アジア農民の生存戦略を「生存維持倫理 (subsistence ethic)」[Scott 1976 : 7] で説明している。これは平等主義的な生産物の分配と消費のための規範を意味し、それを理由に農民は、凶作などの非常事態に、貢納免除や物資のチャリティほか各種の保護を有力者に期待する。だが、有力者が保護を拒否することもあり、その時に農民たちは、有力者の搾取を自覚する。スコットによれば、農民が搾取を認め、怒りを覚えるのは、有力者が保護を拒否する、すなわち生存維持倫理を侵害するときである [Scott 1976 : 29-34]。

そして倫理の侵害が続き、有力者から裏切られ続けると、農民は面従腹背的な振舞いを始

める [Scott 1976 : 7]。それは農民が有力者に見せるポーズであり、表向きは懇懃だが、その陰には、懇懃さとは裏腹のしたたかな魂胆が横たわっている。つまり農民は有力者に形だけの敬意を示し、恭順をアピールする。そうして保護を引き出すとともに、場を取り繕い、反動的抑圧のリスクを避けようと努める。

ただし農民たちは、忍従的な態度に終始甘んじているわけではない。これについては、「弱者の武器 (weapons of the weak)」[Scott 1985] から明らかとなる。弱者の武器とは、献納物の量のちよるまかしや窃盗といった、非行・犯罪行為を指す。本来慎むべき行為だが、その意味は2つある。第1にそれは、財の確保の手段である。そして第2に、搾取者に自身の怒りを悟らせ、再考を促す穏便な反抗方法という側面もある。農民は、生存保障に関わる倫理を基層に、懇懃さと無礼さを巧みに使い分けることで、有力者に対応する。

ここでスコットの議論を使って、安藤が紹介したバングラデシュ農民の態度について、新たな知見を加えながら再度検討をしたい。農民らは、開発機関の職員に敬意を向け、ローンにアクセスする。しかし一方で、職員を困らせてもいた。村人の組織は定期的に会合を開き、同席する職員にローンの申請や返済をしなければならない。そこで安藤が知ったのは、定まった時間にメンバーが会合に集まらないことである。会合時間は朝だが、夕刻まで職員が待つこともある [安藤 1998a : 178]。

職員を敬う反面、長時間待たせもする。この矛盾した態度は、面従腹背の振舞いと弱者の武器を用いて整合的に理解することが可能である。グラミン銀行の場合も含め、マイクロクレジットでは一般に、ローンの返済に連帯責任制が敷かれている。グラミン銀行では5人単位で、たとえば1人が返済に窮した場合、残る4人が代わりに弁済しないといけない。返済は週ごとの分割式で、ローカル金融よりも低いとはいえ相当の利子もつく。返済金の工面は易しくない上に、連帯責任制の圧力も加わり、借り手は小さからぬストレスを覚えるであろう。

このような事情が影響して、農民はマイクロクレジットに対し、その価値を一定程度認めつつも、生存維持倫理を背景に不満を拭えないでもいる、表向き懇懃に接するも、内心は穏やかではない。このような心の動きに導かれ、村人は遅延行為という武器を使い、「サー」に揺さぶりをかける。人々が生存維持倫理に沿って開発機会にアクセスするところに、介入のアイロニーが現れ得るとの暫定的帰結が得られるのである。

5 アイロニーの社会学的理解

社会学の途上国開発研究は、第三世界の低開発を問題にするシステム論的アプローチに始まる。従属理論 [Frank 1969=1977] の影響を受けて、このアプローチは、第三世界の低開発を近代化の遅れとみなす単線の発展論 [Parsons 1971=1977] を批判した。後期後進地域の第三世界は、日本のような前期後進地域と違い、国際的な経済システム下で、先進産業社会によって発展が阻まれているとみるのである [小倉 1982 : 11]。

だが、東南アジアの経済的躍進から従属理論が影響力を失うのに伴い、システム論的アプローチは後退を余儀なくされる [浜本・佐藤 2012 : 14]。そしてそれに代わって影響力を高

めたのが、アクター・アプローチである。このアクター・アプローチの課題は、開発機関に代表される外部者との相互作用をとおして、地域住民が現状を認識し、行為に至る過程を詳細に論じることである [Long 2001; Pieterse 2010]。このようなやり方が形成されてきた背景には、ODA (Official Development Assistance : 政府開発援助) に代表される開発援助の定着がある。開発援助の下で生まれる草の根の行為や社会関係への関心が高まる中、それらの意義や問題点を把握したくても、国際システムを枠組にした議論では説明が抽象的となり、厳密な理解が難しい。このような問題認識がこのアプローチを求めたのである [Long 2001 : 11-3; 浜本・佐藤 2012 : 13]。

5.1 恩寵イメージと状況認知能力

地域社会をフィールドに、開発主体の社会関係や行為過程を綿密に捉えようとする。こうした指向性をもつアクター・アプローチにとり、介入のアイロニーは注目に値する事象といえ、実際に検討もなされた。おこなったのはノーマン・ロング [Long 2001] である。ラテンアメリカの村落社会を例に、ロングは介入のアイロニーを「恩寵イメージ (cargo image)」 [Long 2001 : 33] と呼んで取り上げている。彼の主張はおおむね下記のとおりである。

開発機関の介入は、村には本来存在しなかった組織的な開発実践を、あえて村人の日常生活に割り込ませることにほかならない。実務家たちは村人に、啓発的な取り組みも含め、様々な働きかけをする。その結果村人たちは組織活動を始めるが、それは自身の変革意志に基づいてはいない。働きかけを理由に、開発機関を庇護者と認識するからである。組織活動は、機関側への恩義に報いる手段として成立している [Long 2001 : 33-5, 189-213]。

このように述べてロングは、自律性を求める開発テクノクラートの関与が、その涵養を困難にすることを強調した。ただしそれと同時に彼は、人々が恩寵イメージを放棄する契機についても考察を加えている。その契機は「状況認知能力 (knowledgeability)」である。状況認知能力とは、自身の生活態度について、人々が自明視を一旦止め、それを批判的に把握する能力を指す。ロングによると、状況認知能力は、対面状況において人々が互いに相手の行為を認知し合う中で培われ、相互的なコミュニケーションの中で強化される。この「生きられた経験 (lived experience)」 [Long 2001 : 18] が、自律性生成の基盤に位置づけられている [Long 2001 : 24, 169-213]。

以上のように論じて、ロングは介入のアイロニーを開発研究の俎上に載せた。だがポスト専制論の主張に照らして吟味をすると、彼の成果には疑問が2つ残される。

1つめは、恩寵イメージと状況認知能力という2つの鍵概念の関係についてである。これらの言葉を使ってロングは、人々は徳性に拘束されるが、拘束から解放される者もいるとしている。しかし解放がどのような経緯で進むかは明らかにしていない。拘束と解放の2つの方向性の内、いずれかとなるメカニズムが問題になるが、それを説明しているのがポスト専制論である。直面する状況に対し、個人はその意味を、複数の形で評価している。これら複数の状況判断のタイプから特定のものが優勢となるのだが、脈絡次第で他のタイプが、それを押しつけ優位になることもある。このように特定の判断が決定的とはならない点を考慮し、ポスト専制論は〈対話〉論的シティズンシップを呈示した。人々が個々の判断に含まれる

意味を洞察できる環境、すなわち対話の機会を整えることで開発テクノクラートは、自身の期待する方向——人々が自らを専制から解放する——が優位性を保てるよう戦略的に導くことができるのだと、ポスト専制論者は考えている。

このように1つめの疑問について解を得たところで、次に2つめの疑問が提起される。それは状況認知能力の意味づけに関わる。状況理解が自己批判をもたらし、恩寵イメージから人々を解放させるとロングはいう。だがこれは、チェンバース傘下の介入手法論者の場合と同様、短絡的な見方である。これについても、ポスト専制論に依拠して、次のように回答できる。状況認知はそれ自体、自律性を保証するものではない。むしろそれは、複数タイプの状況判断の候補を認知主体に与え、葛藤や迷いをもたらす。知性は自律化に関わるが、自律化の決め手とはいえない。

ロング自身はその後、グローバル経済の影響から村落開発がどう変化するかを探るシステム論的な研究へと関心を移した [Long eds. 2010]。アクター・アプローチの立場から介入研究の必要が訴えられてはいる [Pieterse 2010 : 99] が、彼の功績を受けて介入のアイロニーを論じる動きは、管見の限りでは確認できない。

5.2 < 開発のアイロニー > 理解に向けて

しかしながら、< 対話 > 論的シティズンシップが恩寵イメージを回避させるとするポスト専制論の見方にも、問題は残されている。それは専制論の主張から明らかにされる。モスの調査によれば、開発機関の働きかけを理由に、ビル族の人々は機関側を自身の庇護者と位置づけていた。この例をもとに前章では、自律化を促す介入が、開発機関と地域住民の関係を専制化するという論理を、「介入のアイロニー」と呼んで提示した。それにしたがえば、< 対話 > 論的シティズンシップは、恩寵イメージを抑止するどころか、それを具現させる契機と位置づけられることになる。

とはいえロングがみたラテンアメリカの人々の中には、ブータンの村人のように、複数の判断のあいだで迷いながら、日々を送る者もいるであろう。では、徳性と理性のはざまで揺れ動く者たちは、どのようにして徳性から自らを解放し、理性を屹立させるのか。筆者が調査で得た事例 [坂本 2001] から、この点を考えたい。

バングラデシュのチッタゴン市近郊の海岸には、ヒンドゥー教徒の漁村が並んでいる。住民は「ジョルダス (Jordas)」と呼ばれる、いわゆる不可触カーストの人々である。大資本に支えられた漁船団の進出に加え、船舶解体場が出す汚染物質のせいで、村の漁獲量は激減している。「ジャーティ」と呼ばれる階層制度の影響で、漁業以外の仕事に就くことは難しく、生活苦から住民は高利貸しから借金を重ねている。

この漁村群では、開発 NGO が住民を組織化し、マイクロクレジットを提供している。その狙いは、高利貸しからの借金漬けから村人を救い出すことである。生活苦の要因は漁獲量の激減にあるが、借金の法外な利子に拠る部分も大きい。そこでボートの燃料費などの生業コストはマイクロクレジットで工面し、高利貸しとの関係を断つよう NGO 側は村人に訴える。また、獲った魚を高利貸しに安値で買い叩かれている状況にも配慮し、マイクロクレジットを使って魚の行商をすることを奨励する。

しかし高利貸しとの関係は一向に解消されない。またその一方で、多くの住民組織で、ローン返済の遅延や不履行が続出してもいた。NGOの呼びかけで集会がもたれたが、集まった者は口々に、高利貸しは善人だと発言し、ワーカーの説得に耳を貸さない。そしてローンに関しては、返済免除を要求し、物別れが続く。集会での遅延やボイコットも起こり、高まる緊張からワーカーが村に入れないこともあった。

これらは介入のアイロニーが生み出した不幸である。高利貸しは善人との発言から、漁民は高利貸しをパトロンと位置づけている。ところが同時に、NGOをも自身の庇護者とみなしている。それは、ローンに関し徳政を求めるところから始まり、拒否されると反抗的態度に出るまでの一連の過程から了解される。

ではなぜ漁民らは、NGOを庇護者とみなすのか。その理由を、ある住民組織の女性メンバーの言葉から求めよう。彼女は、自分たちの問題を解決するのはNGOだという。ワーカーは村へ何度も足を運び、自分たちの面倒をみてくれるからである。この発言に周囲も同意する[坂本 2001:147]。つまり長年の介入を理由に、彼女はNGOをパトロン視している。

だが一方で、問題は自分たちで解決すると明言し、トラブルとは無縁のグループも存在する。このようなケースをどう説明すればよいか。それについてはスコットの「象徴的抵抗(symbolic resistance)」[Scott 1985]を使って考えよう。

象徴的抵抗とは弱者の武器の一種であり、詩歌やジョークといった表現行為で支配者を揶揄し茶化す営みを指す[Scott 1985:13-20]。スコットは、この象徴的抵抗が、異議申し立ての気運を高める機能をもつと主張する[Scott 1985:38-41]。異議申し立てへの気運とは、現状打破への信念を人々が強く抱いている状態である[Scott 1990:202-27]。それをスコットは、政治学者アリステイトウッド・ゾルバーク(Aristitude Zolberg)の「狂気の瞬間(moment of madness)」[Zolberg 1972]にあたるとしている。ゾルバークによると、狂気の瞬間とは、社会運動などの状況変革を目指す集合行為で、当事者たちが高揚感で満たされる状態を指す。それは熱狂性を帯びてはいるが、見境なさや無秩序状態ではない。狂気の瞬間とは全能感を覚える瞬間であり、祝祭的な雰囲気醸しつつ、現状への不満や怒りが鎮められる時でもある。人々はそこで現状変革への自覚を深化させる[Zolberg 1972:196,205-6]。

では、象徴的抵抗は狂気の瞬間の形成にどう関わるのか。スコットは、象徴的抵抗が支配者への冒瀆(profanation)の形をとることに注意を向ける。生存維持倫理に照らして、人々は支配者の悪辣さを断罪するが、そこでは支配者と被支配者の立場の転倒(upside-down/reversal)が付随することがある。子どもが悪漢を懲らしめる物語が転用されるなどして、象徴的抵抗には、力をもつ者が無力化される一方、無力な者に力が付与される事態が寓意化されている。象徴的抵抗が弱者に力の獲得を想像させる。そこから狂気の瞬間は創造される[Scott 1977:17-21,1990:166-82,223-5]。

調査事例に戻ると、住民組織の集会では、次のような光景に幾度か遭遇した。誰かが高利貸しを“shoshon”と呼び、ワーカーを含め皆が笑っている。これは「搾取(者)」を指す言葉だが、欲深さを嘲る表現として使われている。漁民たちは高利貸しの搾取を理解し、怒りを覚えているが、「肉をくれる」といった巧妙な手口に乗せられて、庇護者と位置づけてしまうこともある。このように高利貸しへの評価が定まらない中、人々はワーカーとともにその賤しさを

嗤うことがある。このような冒流行為をとおして漁民たちは、高利貸しを無力な存在へと象徴的に転化すると同時に、自身の内面に現状変革への自覚を惹起させるのではないかと、筆者は考えている。

本稿は、参加型開発研究から専制論とポスト専制論を取り上げ、介入のアイロニーに着目しながら、それぞれの主張を検討した。以下でその成果を要約する。

介入とは、地域社会に対する外部者の一方的な働きかけであり、ロングがいうように、地域住民の日常生活からは本来的に疎遠な事象である。それに対し住民らは、地域社会の固有の文脈に則って反応する。だがその仕方は、テクノクラートの期待にかなうものではない。こうした齟齬を本稿は「アイロニー」と表現した。

開発現場に専制をもたらずとして、専制論は介入を批判した。それにより、住民の自律性の生成契機が問題となっている。ポスト専制論が、＜対話＞論的シティズンシップを提示し問題の解決を図っているが、この＜対話＞論的シティズンシップは、介入を前提に成り立つとされる。つまりそこには、対話を求める働きかけが、自律の否定（恩寵イメージ）へと住民を方向づけてしまうアイロニーの余地が認められる。

本稿で筆者は、参加型開発における介入の限界を示そうと努めた。そして議論を通して、自律性の契機を途上国社会の内部に探る方向に至った。先に述べた「嗤いの経験」と呼べる事象は、その具体像として挙げられている。介入のアイロニーからは、途上国社会での恩寵願望の遍在性——様々な文脈で現れ得る力——が了解される。だが真崎がいうように、開発参加をめぐる住民の態度は定常的ではない。恩寵願望は自律性と競合状態にあり、その影響力は絶対的とならない。そこで本稿は、自律性の優勢化に与する契機として、象徴的抵抗に注目する。専制が暴かれ、恩寵願望の愚かさを悟っても、人々は有力者の庇護を期待することがある。その際に象徴的抵抗は、力の象徴的転倒をもたらし、恩寵の無意味さを人々に感受させる。そしてそれは外部者の関与を許容する。これらの点から、自律性の前景化に関わる営為として、また外部者が途上国住民と築く新たな関係のモデルとして、筆者は嗤いの経験を評価する。

[文献]

- 安藤和雄, 1998a, 「NGOの発展を支える在地性」斎藤千宏編『NGOが変える南アジア』コモンズ, pp.155-91.
- 安藤和雄, 1998b, 「農村開発における在村リーダーシップとインフラ整備事業の可能性——バングラデシュ・ドッキンチャムリア村の事例——」佐藤寛編『開発援助とバングラデシュ』アジア経済研究所, pp.203-57.
- Bateman, Milford, 2010, *Why Doesn't Microfinance Work?: The Destructive Rise of Local Neoliberalism*, London: Zed Books.
- Cerne, Michael ed., 1991, *Putting People First: Sociological Variables in Rural Development 2nd Edition*, New York: Oxford University Press.
- Chambers, Robert, 1983, *Rural Development: Putting the Last First*, Essex: Longman Scientific and Technical. (= 1995, 穂積智夫・甲斐田万智子訳『第三世界の農村開発

貧困の解決—私たちにできること』明石書店.)

Chambers, Robert, 1997, *Whose Reality Counts? Putting the First Last*, London: Intermediate Technology. (= 2001, 野田直人・白鳥清志監訳『参加型開発と国際協力—変わるのはわたしたち』明石書店.)

Cooke, Bill and Uma Kothari, 2001, "The Case for Participation as Tyranny," Bill Cooke and Uma Kothari eds., *Participation: The New Tyranny?*, London: Zed Books, pp.1-15.

Cooke, Bill and Uma Kothari eds., 2001, *Participation: The New Tyranny?*, London: Zed Books.

Erler, Brigitte, 1985, *Tödliche Hilfe: Bericht von meiner letzten Dienstreise in Sachen Entwicklungshilfe*, Kirchzarten, BRD: Dreisam-Verlag. (= 1987, 伊藤明子訳『死を招く援助—バングラデシュ開発援助紀行』亜紀書房.)

Frank, Andre G., 1969, *Latin America, Underdevelopment or Revolution: Essays on the Development of Underdevelopment and the Immediate Enemy*, New York: Monthly Review Press. (= 1977, 大崎正治ほか訳『世界資本主義と低開発：収奪の《中枢—衛星》構造』柘植書房.)

Freire, Paulo, 1972, *Cultural Action for Freedom*, Harmondsworth, UK: Penguin Education (= 1984, 柿沼秀雄訳『自由のための文化行動』亜紀書房.)

Friedmann, John, 1992, *Empowerment: The Politics of Alternative Development*, Cambridge, Massachusetts: Basil Blackwell. (= 1995, 斉藤千宏・雨森孝悦訳『市民・政府・NGO』新評論.)

藤田幸一, 2005, 『バングラデシュ農村開発のなかの階層変動』京都大学学術出版会.

Guijt, Irene and Meera Kaul Shah eds., 1998, *The Myth of Community: Gender Issues in Participatory Development*, London: Intermediate Technology.

浜本篤史・佐藤裕, 2012, 「『開発社会学』の研究系譜とアプローチ——国内外の社会における蓄積に基づいて」『国際開発研究』21 (1/2), pp.11-28.

Hickey, Samuel and Giles Mohan, 2004, "Towards Participation as Transformation: Critical Themes and Challenges for a Post-Tyranny Agenda," Samuel Hickey and Giles Mohan eds., *Participation: From Tyranny to Transformation?*, London: Zed Books, pp.3-24. (= 2008, 真崎克彦監訳「社会変容につながる参加の実現にむけて—テーマ・課題の批判的考察」『変容する参加型開発——「専制」を超えて』明石書店, pp.18-44.)

Hickey, Samuel and Giles Mohan, 2005, "Relocating Participation within a Radical Politics of Development," *Development and Change*, 36 (2), pp.237-62.

Hickey, Samuel and Giles Mohan eds., 2004, *Participation: From Tyranny to Transformation?*, London: Zed Books. (= 2008, 真崎克彦監訳『変容する参加型開発——「専制」を超えて』明石書店.)

Hulme, David and Mark Turner, 1990, *Sociology and Development: Theories, Policies and Practices*, Hemel Hempstead, UK: Harvester Wheatsheaf.

河村能夫, 2002, 「住民参加型農村開発のための計画立案諸方法——参加の過程を促進する

- 方法の模索」斎藤文彦編『参加型開発——貧しい人々が主役となる開発へ向けて』日本評論社, pp.57-78.
- 久木田純, 1998, 「エンパワーメントとは何か」久木田純・渡辺文夫編『現代のエスプリ 376 エンパワーメント』, pp.10-34.
- Long, Norman, 2001, *Development Sociology: Actor Perspectives*, London: Routledge.
- Long, Norman, Ye Jingzhong and Wang Yihuan eds., 2010, *Rural Transformations and Development—China in Context: The Everyday Lives of Policies and People*, Cheltenham, UK: Edward Elgar.
- 真崎克彦, 2006, 「参加型開発における『住民の主導権』の実現—ネパール西部での発展と開発の関わりから学ぶ—」『国際開発研究』15 (1), pp.59-72.
- 真崎克彦, 2013, 「〈対話〉論的シティズンシップをブータン村落で考える—民主的なく対話〉の実現に向けて—」『国際開発研究』22 (1), pp.55-66.
- Mohan, Giles and Kritian Stokke, 2000, “Participatory Development and Empowerment: The Dangers of Localism,” *Third World Quarterly*, 21 (2), pp.247-68.
- Mohan, Giles and Samuel Hickey, 2004, “Relocating Participation within a Radical Politics of Development: Critical Modernism and Citizenship,” Samuel Hickey and Giles Mohan eds., *Participation: From Tyranny to Transformation?*, London: Zed Books, pp.59-74. (= 2008, 真崎克彦監訳「ラディカル・ポリティクスからの開発の見直し——批判的近代主義とシティズンシップ」『変容する参加型開発——「専制」を超えて』明石書店, pp.74-96.)
- Mosse, David, 1994, “Authority, Gender and Knowledge: Theoretical Reflections on the Practice of Participatory Rural Appraisal,” *Development and Change*, 25, pp.497-526.
- Mosse, David, 2001, “‘People’s Knowledge’, Participation and Patronage: Operation and Representation in Rural Development,” Bill Cooke and Uma Kothari eds., *Participation: The New Tyranny?*, London: Zed Books, pp.16-35.
- 野田直人, 2003, 「『参加型開発』をめぐる理念と手法」佐藤寛編『参加型開発の再検討』アジア経済研究所, pp.61-86.
- 小倉充夫, 1982, 『開発と発展の社会学』東京大学出版会.
- Parsons, Talcott, 1971, *The System of Modern Societies*, Englewood Cliffs, N.J.: Prentice-Hall. (=1977, 井門富士夫訳『近代社会の体系』至誠堂.)
- Pieterse, Jan N., 2010, *Development Theory: Deconstructions/Reconstructions 2nd Edition*, London: Sage.
- Rostow, Walt W., 1960, *The Stages of Economic Growth: A Non-Communist Manifesto*, London: Cambridge University Press. (= 1961, 木村健康ほか訳『経済成長の諸段階』ダイヤモンド社.)
- 斎藤千宏, 1998, 「参加型開発と NGO が地域を変える」斎藤千宏編『NGO が変える南アジア』コモンズ, pp.11-42.
- 坂本真司, 2001, 「NGO『民衆エンパワーメント』戦略の新しい視角——バングラデシュの村

- 人組織にみる自律性生成の契機』『社会学評論』52 (2), pp.138-54.
- 佐藤寛, 2003, 「参加型開発の『再検討』」佐藤寛編『参加型開発の再検討』アジア経済研究所, pp.3-36.
- Scott, James C., 1976, *Moral Economy of the Peasant: Rebellion and Subsistence in South-East Asia*, New Haven and London: Yale University Press.
- Scott, James C., 1977, "Protest and Profanation: Agrarian Revolt and the Little Tradition Part I," *Theory and Society*, 4 (1), pp.1-38.
- Scott, James C., 1985, *Weapons of the Weak: Everyday Forms of Peasant Resistance*, New Haven and London: Yale University Press.
- Scott, James C., 1990, *Domination and the Arts of Resistance: Hidden Transcripts*, New Haven and London: Yale University Press.
- Sinclair, Hugh, 2012, *Confessions of a Microfinance Heretic: How Microlending Lost Its Way and Betrayed the Poor*, San Francisco: Berrett-Koehler Publishers. (= 2013, 大田直子訳『世界は貧困を食いものになっている』朝日新聞出版.)
- 坪井ひろみ, 2006, 『グラミン銀行を知っていますか』東洋経済新報社.
- Vandergeest, Peter, 1991, "Gifts and Rights: Cautionary Notes on Community Self-Help in Thailand," *Development and Change*, 22 (3), pp.421-43.
- Williams, Glyn, 2004, "Evaluating Participatory Development: Tyranny, Power and (Re) Politicisation," *Third World Quarterly*, 25 (3), pp.557-78.
- Williams, Glyn, R. Veron, M. Srivastava and S. Corbridge, 2003, "Participation, Poverty and Power: Poor People's Engagement with India's Employment Assurance Scheme," *Development and Change*, 34 (1), pp.163-92.
- Zolberg, Aristitude, 1972, "Moment of Madness," *Politics and Society*, 2 (2), pp.183-207.

(さかもと・しんじ 大手前大学)

【歐文要約】

Ironic Outcome in Participatory Development: Reexamining Development Theories

SAKAMOTO, Shinji
Otemae University

Recently there appeared a critical argument in participatory development studies, called the “*Tyranny* critique.” The critique’s approach was soon followed by a reaction termed the “*Post-Tyranny* approach.” Now there is a controversy among researchers of rural development. The two approaches focus on two issues. One issue is whether local people in developing countries can manage their development organization self-reliantly. The other issue is whether development agencies should facilitate people’s organization management. The *Tyranny* critique argues that agencies stifle autonomous participation when they lead development projects. The *Post-Tyranny* approach addresses this problem by positing that autonomous participation grows out of the local people’s citizenship. This collective citizenship, under this approach, comes from their mutual communication.

This paper has three objectives. First, we reexamine the arguments of the two approaches. The *Post-Tyranny* approach postulates that facilitating encourages citizenship. Whereas the *Tyranny* critique thinks any types of facilitating lead non-autonomous governance. It suggests that facilitating discourages citizenship. Secondly, to grasp the irony of facilitating empirically, we examine issues on microcredit as case data. Thirdly, we probe how this irony occurs. Referring to James Scott’s “subsistence ethic”, we attain a provisional result: namely, the irony emerges when local people approach development along the logic of subsistence ethic. To tackle these objectives, the paper explores issues in development studies from the perspective of development sociology.

Keywords: participatory development, *Tyranny* critique /*Post-Tyranny* approach, irony of facilitating